

2007年10月4日

各 位

会 社 名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

代表者名 代表取締役社長 小林 喜光

(コード番号 4188 東・大第1部)

問合せ先 広報・ R室長 荒木 寛孝

TEL: 03(6414)4870

2011 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債 及び

2013 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、2007 年 10 月 4 日開催の取締役会において決議した 2011 年満期ユーロ円建保証付取得条項付 転換社債型新株予約権付社債及び 2013 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社 債の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに下記のとおりお知 らせいたします。

記

. 2011 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、 . において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
2. 転換価額	1,207 円
(ご参考)決定日(2007年10月4日)における株価等の状況	
イ.東京証券取引所における株価(終値)	1,006 円
ロ.アップ率〔{(転換価額)/株価(終値)-1}×100〕	19.98 %

## (ご参考)本新株予約権付社債の概要

1. 本社債の発行総額 600 億円及び幹事引受会社に付与された権利の行使により追加的

(額面金額総額) に発行される本新株予約権付社債に係る本社債額面金額合計額 (上限 100 億円)並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は

滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額。

2. 各本社債の払込金額 本社債額面金額の 100.5%

(各本社債の額面金額 10,000,000 円)

3. 本新株予約権付社債の発行 本社債額面金額の 103%

価格(募集価格)

4. 発行決議日 2007 年 10 月 4 日

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同新株予約権付社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同新株予約権付社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同新株予約権付社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。なお、本件においては米国における同新株予約権付社債の募集は行われません。

5. 本新株予約権の割当日及び 2007年10月22日(ロンドン時間)

本社債の払込期日

6. 本新株予約権の行使期間 2007年11月5日から2011年10月14日(行使請求地時間)

7. 償還期限 2011年10月21日

. 2013 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、 . において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
2. 転換価額	1,177 円
(ご参考)決定日(2007年10月4日)における株価等の状況	
イ.東京証券取引所における株価(終値)	1,006 円
ロ.アップ率〔{(転換価額)/株価(終値)-1}×100〕	17.00 %

## (ご参考)本新株予約権付社債の概要

1. 本社債の発行総額 600 億円及び幹事引受会社に付与された権利の行使により追加的

(額面金額総額) に発行される本新株予約権付社債に係る本社債額面金額合計額 (上限 100 億円)並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は

滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額。

2. 各本社債の払込金額 本社債額面金額の 100%

(各本社債の額面金額 10,000,000 円)

3. 本新株予約権付社債の発行 本社債額面金額の 102.5%

価格(募集価格)

4. 発行決議日 2007年10月4日

5. 本新株予約権の割当日及び 2007年10月22日(ロンドン時間)

本社債の払込期日

6. 新株予約権の行使期間 2007年11月5日から2013年10月15日(行使請求地時間)

7. 償還期限 2013年10月22日

## (その他参考情報)

・潜在株式の希薄化情報について

上記 .及び .のファイナンスを実施することにより、2007 年 10 月 31 日に予定されている当社普通株式 300 百万株の消却後の発行済株式総数 (1,506,288,107 株 (注)) に対する潜在株式数の比率は、6.68% (幹事引受会社に付与された権利が全額行使された場合は 7.80%) になる見込みです。

(注) 2007年9月30日現在の発行済株式総数を基準としております。

以上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同新株予約権付社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同新株予約権付社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同新株予約権付社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。なお、本件においては米国における同新株予約権付社債の募集は行われません。